

平成26年度当初予算 施策 取組概要

232 子育て支援策の推進

- 23201 保育・放課後児童対策等の充実 (健康福祉部)
- 23202 母子保健対策の推進 (健康福祉部)
- 23203 ひとり親家庭等の自立の支援 (健康福祉部)

(主担当部局：健康福祉部)

県民の皆さんとめざす姿

子育てサービスを提供するさまざまな主体と共に、子育て支援策を進めることにより安心して子どもを
生み育てられる環境が整っています。

平成27年度末での到達目標

保育サービス、母子保健対策等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して妊娠・
出産・子育てのできる体制整備が進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
低年齢児（0～2歳）保育所利用児童数	/	12,200人	12,550人		12,750人	12,950人
	11,962人	12,418人			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	入所待機となりがちな低年齢児（0～2歳）の保育所利用児童数					
26年度目標値の考え方	27年度の目標達成に向けて、毎年200人の利用児童数の増加をめざし目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23201 保育・放課後児童対策等の充実 (健康福祉部子ども・家庭局)	病児・病後児保育所の実施地域数 (広域利用含む)	/	16地域	17地域		18地域	20地域
		15地域	15地域			/	/
23202 母子保健対策の推進 (健康福祉部子ども・家庭局)	三重県不妊専門相談センターへの相談件数	/	200件	220件		220件	220件
		193件	273件			/	/
23203 ひとり親家庭等の自立の支援 (健康福祉部子ども・家庭局)	ひとり親家庭情報交換会参加者数(累計)	/	100人	300人		600人	1,000人
		36人	121人			/	/

進捗状況（現状と課題）

- ・ 保育士を加配して低年齢児保育の充実を図る市町への支援について、待機児童の数に応じた基準を設ける等の見直しを行いました。県と市町の役割、待機児童の発生状況や子ども・子育て支援新制度の検討状況等を踏まえ、支援のあり方を検討することが必要です。
- ・ 今年度開設した保育士・保育所支援センターにおいて、保育所就職フェア等の開催へ向けて関係機関の連携会議を開催しました。効果的な保育士人材確保策を検討・実施していくことが必要です。
- ・ 病児・病後児保育事業については、安定的な運営が困難なこと等により、実施地域の拡大につながっていないため、子ども・子育て支援新制度の動向も注視しつつ、実施を促進することが必要です。
- ・ 県と市町の連携・協働協議会の検討会議等を活用し、市町に対し、子ども・子育て支援新制度の情報提供や子ども・子育て支援事業計画の策定協議を行っています。今後は、国の基本指針（案）を踏まえ、三重県子ども・子育て会議を開催し、関係者等の意見を聴き、県子ども・子育て支援事業支援計画策定を進めることが必要です。
- ・ 必要な地域で放課後児童クラブが運営できるよう、市町の放課後児童対策の支援を行うとともに、国庫補助における人数要件の撤廃等の国への提言を実施しています。
- ・ こども心身発達医療センター（仮称）の整備について、年度内に建築関連の工事に着手するとともに、建築の基本設計を完了する予定です。引き続き、建築の実設計を円滑に進めるとともに、運営面における検討を進める必要があります。
- ・ 発達障がい児に対する早期支援を図るため、市町における専門人材の育成支援として、あすなろ学園に市町職員を受け入れるとともに、早期支援のツールである「CLM（Check List in Mie：発達チェックリスト）と個別の指導計画」の保育所等への導入促進を図っていますが、引き続きこれらの取組を推進する必要があります。
- ・ ひとり親家庭の子どもに対する学習支援により、その子どもの可能性を引き出し、強みを伸ばし支えるために、学習支援事業の更なる展開を図ることが必要です。
- ・ 市町が行う子ども医療費助成事業に対し、小学校6年生までを補助対象として助成を行うことにより、経済的負担を気にすることなく、子どもに必要な医療を受けさせることができるようにしています。
- ・ 不妊や不育症に悩む夫婦に対し、不妊専門相談センターにおいて相談対応を行っています（相談件数162件：10月末現在）。男性不妊を含め多様な相談に対応できるよう、センターの相談体制を充実させるとともに、特定不妊治療費に対する経済的な支援が引き続き必要です。
- ・ 産婦人科医や助産師等による中高生への性教育などを実施していますが、自己肯定感や家族観の醸成に向け思春期のライフプラン教育を推進することが必要です。
- ・ 出産直後の母親は育児不安が強いため、家事や育児の手助け等、安心して子育てができるような取組が求められています。

平成26年度の取組方向

健康福祉部

- ・ 県内の待機児童の発生状況や子ども・子育て支援新制度の検討状況を注視しながら、年度途中の低年齢児の入所希望の増加への対応など、市町が行う保育サービス事業に対する支援を進めます。
- ・ 保育士確保のため、県内の潜在保育士に対する調査を実施します。また、その結果を活用して、保育士・保育所支援センターにおいて就職支援につなげるとともに、保育士養成施設の学生に向けた支援を行います。
- ・ 病児・病後児保育事業の新規実施に向けて、事業者等への支援を進めます。
- ・ 三重県子ども・子育て会議の開催、市町との協議を踏まえ、県子ども・子育て支援事業支援計画の策定に向けて取り組みます。
- ・ 必要な地域で放課後児童クラブが運営できるよう、引き続き、市町の放課後児童対策の支援を行うとともに、国庫補助制度の拡充等について国への提言を行います。

- ・ こども心身発達医療センター（仮称）の整備について、工事を円滑に進めるとともに、建築の実施設計を完了し、併せて運営面の検討を進めます。
- ・ 発達障がい児に対する早期支援を図るため、引き続き市町における人材育成支援に取り組むとともに、早期支援のツールとして、保育所等に「CLMと個別の指導計画」の導入・普及が進むよう取り組みます。
- ・ ひとり親家庭の子どもの学習支援は、引き続き取り組んでいきます。
- ・ 子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、引き続き市町が実施する子ども医療費助成事業を支援します。
- ・ 特定不妊治療費助成について、国に保険適用の拡大を求めるとともに、国の助成制度の改正を踏まえ、県の助成事業を実施します。また、不妊専門相談センターの相談員の人材育成や相談体制の充実に努めるなど、不妊や不育症に悩む夫婦への支援に取り組めます。
- ・ 中高生の自己肯定感や家族観の醸成に向け、赤ちゃんふれあい体験事業や思春期教育（ライフプラン教育）の取組が県内全域に進むように、県教育委員会と連携しながら、市町の取組を支援します。
- ・ 産後ケア事業の実施など、出産後の子育て環境を整えることにより、子育ての負担感や孤立感の軽減に努めます。

主な事業

健康福祉部

- （一部新）次世代育成支援特別保育推進事業補助金【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(25) 126,192千円 → (26) 150,334千円

事業概要：利用ニーズが高い低年齢児保育の実施を支援するため、民間保育所において、年度当初から保育士加配を行う市町に対して補助を行うとともに、病児・病後児保育事業の実施箇所の拡大に向け、施設整備に要する経費の補助を行います。

- （一部新）保育士・保育所支援センター事業【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(25) 500千円 → (26) 4,382千円

事業概要：保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設の学生向けのガイダンスや潜在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士登録を持つ方に対して求職の意向等についてのアンケートを実施し、その結果を活用して就職相談を行うことで、保育士確保につなげます。

- （新）子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(25) ー千円 → (26) 2,679千円

事業概要：平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度や少子化の現状を踏まえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画と少子化対策を含む三重県次世代育成支援行動計画等を一体的に整理した計画を策定します。

- 放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額：(25) 796,690千円 → (26) 874,437千円

事業概要：保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の子どもの遊びの場や生活の場として安心して過ごせる場所を確保し、子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営の補助を行います。

●（一部新）不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】

予算額：(25) 353,058千円 → (26) 438,660千円

事業概要：特定不妊治療を受けた夫婦に対して、費用の一部を助成するとともに、国の制度改正に合わせて助成回数を拡大することにより、不妊に悩む夫婦への経済的支援を強化します。
また、不育症治療の助成制度を創設し、不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減します。
さらに、不妊専門相談員を増員して不妊や不育症に悩む夫婦に対する相談対応を充実するとともに、男性を含めた不妊や不育症に関する正しい知識の普及啓発を行います。

●ひとり親家庭等日常生活支援委託事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(25) 3,990千円 → (26) 6,326千円

事業概要：ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行うことで、子どもたちの学習習慣等を確立し、主体的に自ら学び課題を乗り越えられる力を引き出します。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭に対して、家庭生活支援員を派遣します。

●（新）思春期ライフプラン教育事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】

予算額：(25) ー千円 → (26) 4,792千円

事業概要：思春期からの自己肯定感や家族観の醸成に向け、妊娠、出産の適正時期や母体への影響、不妊等の医学的知識の普及や実体験の場を提供するなど、ライフプラン教育を実施する市町に対して必要な経費の一部を補助します。

●（新）産前産後包括支援事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】

予算額：(25) ー千円 → (26) 8,439千円

事業概要：出産前後の育児不安の強い時期からの母親への支援につなぐ母子保健コーディネーターの配置や、助産師による訪問支援、地域のシニア世代を活用した見守り支援等を実施する市町に対して必要な経費の一部を補助します。また、産院退院直後、産婦が子育ての負担感や孤立感の軽減を目的に、助産所等を利用した際にかかる経費の一部を補助します。

●子ども医療費補助金【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(25) 2,326,533千円 → (26) 2,307,059千円

事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行います。

●こども心身発達医療センター（仮称）整備事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(25) 383,345千円 → (26) 231,529千円

事業概要：こども心身発達医療センター（仮称）の整備に向け、建築実施設計や建築関連工事を進めます。併せて、運営面の検討、関係機関との協議等を進めます。

●（一部新）発達障がい児への支援事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

予算額：(25) 7,891千円 → (26) 11,636千円

事業概要：子どもの発達障がいの早期発見や成長段階に応じた途切れのない総合的な支援を行うため、市町における発達総合支援窓口設置支援や専門人材の育成支援、早期発見・早期支援に有効なツール「CLMと個別の指導計画」の導入促進・普及啓発を行います。